

令和3年度（令和4年3月期）

事業報告書

（令和3年4月1日から、令和4年3月31日まで）

令和3年度（令和3年4月1日から、令和4年3月31日まで）に実施した主な事業は下記の通りです。

1. 公益目的事業の実施状況

公益目的事業

公1	公2	公3	公4	公5	公益共通
『タイ国情報』発行	書籍刊行	講演会・セミナー	日本語書籍寄贈	図書館	HPを通じた情報発信

(1) 機関誌『タイ国情報』の発行（隔月発行）および復刻事業 [公1]

① 『タイ国情報』は年間6回（令和3年3・5・7・9・11月号、令和4年1月号）の定期に刊行しました。タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広くタイムリーなテーマをお届けできるように、執筆者の方々と相談を重ねながら発行しております。

②政治面では、軍事政権へのデモが継続していますが、2021年11月タイ憲法裁判所は、王室改革を要求するデモを実施した学生指導者他反体制派3人に対して、王政改革要求を違憲とする判決を出しています。今年5月には2014年のクーデター後初めてとなる、バンコク都知事選、都議選が行われ、また来年3月には国会下院議員の任期が満了となります。タイ政治において再び動きがあることが予想され、しばらくは政治の動向に注視する必要があると思われま

③経済面では、タイ国家経済社会開発委員会によれば、2021年の実質国内総生産（GDP）は、前年比1.6%の増加となりました。輸出が好調だった製造業が牽引し、2年ぶりにプラス転換しました。ただ、往来制限の影響で観光業の回復が遅れ、成長率は低い水準にとどまっています。2022年の成長率は3.5～4.5%増と予測しています。観光業の回復や、輸出の好調持続が景気を下支えすると見えています。

④社会面では、新型コロナウイルスの影響が継続しています。2022年に入り、オミクロン株の感染が拡大しました。5月になっても収束していません。一方、観光客受け入れのため、5月1日以降のタイ入国は、新型コロナワクチンの接種が完了している場合、入国時にPCR検査が不要となっており、「ウィズコロ

ナ」の環境下、人の交流が活発となりそうです。

⑤費用（直接費用のみ、人件費等配賦費用は除く）は、通常ベースで合計 2,981 千円（印刷製本費 1,690 千円、諸謝金・執筆料 1,129 千円、通信費 162 千円）となりました。印刷費上昇もあり（令和 2 年度 119 ページ⇒令和 3 年度 122 ページ）印刷製本費が 51 千円増加、一方執筆料は減少し、全体ではほぼ横ばいとなりました。1 回あたりの平均発行費用は 497 千円と、令和 2 年度比 3 千円の増加となりました。引き続き、内容のさらなる充実を図って参ります。

『タイ国情報』直接費用 (単位：千円)

		令和3年度	令和2年度	増減
合計		2,981	2,961	+ 20
内訳	印刷製本費	1,690	1,639	+ 51
	諸謝金（執筆料）	1,129	1,147	▲ 18
	通信費	162	175	▲ 13
1回あたり平均発行費用		497	494	+ 3

平均ページ数

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
ページ数	151	149	156	165	136	119	132	107	119	122

⑥『タイ国情報』は研究資料としても活用されるよう、また、当協会の認知度が高まるよう、会員のみならず、大学・公立図書館、大学研究室、研究機関などへの納本を継続しています。

・配布先数： 約 380 ヲ所

（うち、図書館・大学研究室、研究機関、高等学校など、約 150 ヲ所）

⑦有料配布（書籍販売）については、90 千円となりました。バックナンバーを纏めてご購入される方がいらっしゃいました。

有料配布金額 (単位：千円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
有料配布	110	146	101	111	93	81	73	62	109	90

(2) 書籍刊行事業 [公 2]

令和 3 年度は、書籍刊行実績はありませんでした。

(3) 講演会およびセミナー開催事業 [公 3]

令和 3 年度は、以下の通り 5 回の講演会を開催しました。当協会の法人、個人会員のみならず、タイの関連団体やタイ研究に従事されている皆様が多数ご参加くださいました。タイの経済・社会・文化をテーマに専門家の先生方にご講演いただきました。コロナ渦のため、会場での開催は出来ませんでした。オ

ンラインの利点を活かし、タイ及び日本の各地からご参加をいただきました。

<講演会の概要（講師の所属、肩書は講演当時のもの）>

- ①令和3年6月23日 「イサーンの村から見えるもの」
講師：森本 薫子 氏（日本とアジア間の研修・スタディツアーの企画運営を行う「合同会社 PLC」代表）
- ②令和3年7月29日 「コロナ後も続くタイ経済・政治の苦境」
講師：熊谷 章太郎 氏（株式会社 日本総合研究所 調査部主任研究員）
- ③令和3年9月28日 「タイ深南部の文化と生活を探る」
講師：柴山 信二郎 氏（帝京平成大学 現代ライフ学部准教授）
- ④令和3年11月9日 「バンコクの都市鉄道 ― その現状と将来 ―」
講師：柿崎 一郎 氏（横浜市立大学 国際教養学部 教授）
- ⑤令和4年1月18日 「仏歴 2565年のタイ観光」
講師：藤村 喜章 氏（タイ国政府観光庁マーケティングマネージャー）

(4) 日本語書籍寄贈事業 [公4]

タイで日本語教育を行なう中高校・大学などに日本語書籍を送るプロジェクトは、本邦の協力団体や会員等から書籍を寄贈いただいたほか、タイ側でのご協力も得て、これまでに11回実施しました。タイにおける日本語教育機関数は、現在、約650校に上ります。昨年は、コロナ禍によるタイ国内の混乱もあり、寄贈を見合わせました。国際交流基金バンコク日本文化センターとのオンラインによる打ち合わせを継続しております。

本事業は取り組み開始から既に14年が経過しており、受け入れ校側のニーズにも変化があるようです。現地でご活躍されている日本語パートナーズ（国際交流基金より派遣）の先生方のご協力をいただきながら、引き続き寄贈した日本語書籍が有効にご活用されるように取り組んで参ります。コロナ禍でタイへの渡航が難しいながら、次回（第12回）に向けて、在タイ日本国大使館、国際交流基金、タイ国元日本留学生協会（OJSAT）をはじめ関係者の皆さまの貴重なアドバイスを参考に実施して参ります。

(5) 図書館の運営事業 [公5]

令和3年（2022）年度末では、約3,400冊になりました。大学や研究機関のタイ研究者、タイで業務を行う企業の方、学生、タイに興味をお持ちの個人の方などにご利用いただいております。

(6) ホームページを通じた情報発信 [共通]

ホームページを通じ、当協会の活動状況、『タイ国情報』目次、所蔵図書リストなどを提供するほか、講演会やその他の当協会活動への参加案内など、当協会から

の情報発信を行っています。

2. その他の事業の実施状況

(1) 「納涼の夕べ」は中止

毎年恒例の在東京タイ王国大使館との共催による「納涼の夕べ」は、コロナ渦につき皆様の安心安全を最優先に考慮したため、残念ながら、前年に続き開催見送りとなりました。引き続き、当協会会員、大使館関係者、関連団体など、タイ国に関係する方々との親睦交流図って参ります。

3. 協力事業等の実施状況

(1) 2021 年度日本タイ学会・研究大会は、オンライン方式にて開催されました。

タイ研究者による様々な発表を聴講し、『タイ国情報』の新たな執筆者の発掘に努めました。

・令和3年7月10日(土)於：オンライン (Zoom) にて開催

(2) 神田外語大学および在京タイ王国大使館による共催の「第15回タイ語弁論大会」は、コロナの影響で開催見送りとなりました。

(3) タイ日大辞典の進捗状況について、編者の赤木先生ならびに出版社にて集中的に作業し、近日中に出版の予定です。

4. 協会の運営状況について

(1) 会員増減

コロナ渦に伴う景気悪化などの影響もあり、法人会員は4社減少して合計95社となりました。個人会員は1名減少して合計102名となりました(いずれも令和4年3月末現在)。今後共、会員獲得に努めて参ります。

(2) 財務基準

以下基準が未充足。

① 収支相償：公益目的事業に係る収入が費用を超えないこと(赤字となる必要)

② 遊休財産上限額：遊休財産上限額 > 遊休財産額

(公益目的事業に要した費用額 > 資産 - 負債 - 控除対象財産 + 対応負債額)

① 収支相償については、コロナ禍継続で日本語書籍寄贈、納涼の夕べ(懇親会)が開催できなかったことが要因(一時的要因)。

② 遊休財産上限額の未充足(遊休財産(預金)が積みあがっている)

昨年(2021年)の定時理事会に提出、ご承認いただいた支出計画について、監督官庁である内閣府に承認を賜り、実施していくよう指示を頂戴している。

支出計画について以下項目を重点実施中。

- ・タイ日大辞典の寄贈 令和4年度予算で寄贈資金1,680,000円（28,000円×60冊）を計上。令和4年度中に支出予定。
- ・日本語書籍寄贈事業の拡大 国際交流基金と寄贈について打ち合わせ中。
- ・タイ国情報拡充 昨年より寄稿者拡大に向けて注力。タイ仏教、教育、産業史を取り上げ3月号は142ページとなる。（前年度平均122ページ）今年7月には日本タイ学会が実開催予定（愛知大学に於いて）のため、参加し執筆者発掘。
- ・派遣職員 令和3年2月、派遣職員採用後支出増。

以上

事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、記載する事項はありません。

令和3年度（令和4年3月期）貸借対照表
（令和4年3月31日現在）

[単位:円]

科 目	当 期	令和2年度(3/3月末)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金			
現金	0	0	0
預貯金	17,537,693	14,693,350	2,844,343
現預金計	17,537,693	14,693,350	2,844,343
未収会費	460,000	250,000	210,000
流動資産合計	17,997,693	14,943,350	3,054,343
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,000,000	19,000,000	0
基本財産合計	19,000,000	19,000,000	0
(2) 特定資産			
使途指定特別寄附金(公2)	170,000	170,000	0
使途指定特別寄附金(公4)	229,340	229,340	0
特定資産合計	399,340	399,340	0
(3) その他固定資産			
図書館所蔵書籍	637,830	664,933	▲ 27,103
敷金	1,659,240	1,659,240	0
電話加入権	74,600	74,600	0
什器備品	1	140,400	▲ 140,399
その他固定資産合計	2,371,671	2,539,173	▲ 167,502
固定資産合計	21,771,011	21,938,513	▲ 167,502
資産合計	39,768,704	36,881,863	2,886,841
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	20,927	21,847	▲ 920
社会保険料	0	0	0
預り金計	20,927	21,847	▲ 920
前受会費	240,000	260,000	▲ 20,000
流動負債合計	260,927	281,847	▲ 20,920
負債合計	260,927	281,847	▲ 20,920
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	399,340	399,340	0
使途指定特別寄附金	399,340	399,340	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(399,340)	(399,340)	0
2. 一般正味財産	39,108,437	36,200,676	2,907,761
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	0
正味財産合計	39,507,777	36,600,016	2,907,761
負債及び正味財産合計	39,768,704	36,881,863	2,886,841

令和3年度（令和4年3月期） 正味財産増減計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	(A)	(B)	差 異(A-B)	備 考
	実 績	2年度(3年3月期) 通年実績額		
I 一般正味財産増減の部				
1 1. 経常増減の部				
2 (1) 経常収益				
3 ①基本財産運用益	380	1,901	▲ 1,521	
4 基本財産受取利息	380	1,901	▲ 1,521	
5 ②受取会費	15,420,000	16,160,000	▲ 740,000	3年度会費240千円は前受会費に計上
6 賛助会員受取会費	15,420,000	16,160,000	▲ 740,000	(うち法人200千円、個人40千円)
7 ③事業収益	90,500	109,800	▲ 19,300	3年度未収会費 460千円
8 機関誌発行・書籍発行事業	90,500	109,800	▲ 19,300	(うち法人400千円、個人60千円)
9 講演会・セミナー事業	0	0	0	
10 図書館運営事業、他	0	0	0	
11 ④雑収益	21,231	386	20,845	
12 雑収入	21,048	0	21,048	労働保険料、還付
13 受取利息	183	386	▲ 203	
14 ⑤受取寄附金	0	231,744	▲ 231,744	2年度日本語書籍寄贈(公4)書籍購入のための寄付金使用
15 指定正味財産からの振替	0	231,744	▲ 231,744	
16 経常収益計	15,532,111	16,503,831	▲ 971,720	
17 (2) 経常費用				
18 印刷製本費	1,690,425	1,638,395	52,030	
19 書籍刊行費	0	0	0	
20 刊行物購入費	3,630	231,744	▲ 228,114	
21 諸謝金	1,367,000	1,237,000	130,000	
22 通信運搬費	600,808	551,107	49,701	
23 旅費	7,692	4,894	2,798	
24 消耗品費	83,580	150,795	▲ 67,215	
25 パーティ費	0	880	▲ 880	
26 会議費	108	0	108	
27 会場費	0	0	0	
28 大使館行事関係費	0	0	0	
29 雑支出	0	0	0	
30 臨時支出	0	0	0	
31 支払手数料	99,451	170,186	▲ 70,735	
32 賃借料	4,579,500	4,883,694	▲ 304,194	公益事業、管理費に案分 前年度2年9月、賃貸契約更新料家賃1カ月分支払い
33 光熱水料費	417,982	404,598	13,384	公益事業、管理費に案分
34 清掃費	26,400	26,400	0	公益事業、管理費に案分
35 租税公課	960	1,920	▲ 960	
36 消耗什器備品費	9,207	13,200	▲ 3,993	
37 減価償却費	140,399	140,400	▲ 1	公益共通・管理費に各50%配賦
38 役員報酬	960,000	960,000	0	
39 給与・賞与	2,556,375	1,030,950	1,525,425	令和3年2月に派遣職員1名採用（元年、退職事務職員補充）
40 通勤手当	53,730	2,388	51,342	派遣職員通勤交通費(実費)
41 社会保険料	0	0	0	
42 福利厚生費	0	0	0	
43 経常費用計	12,597,247	11,448,551	1,148,696	
44 評価損益等計	0	0	0	
45 当期経常増減額	2,934,864	5,055,280	▲ 2,120,416	
46 2. 経常外増減の部				
47 (1) 経常外収益	0	900	▲ 900	
48 資産評価益	0	900	▲ 900	図書館事業(公5)・寄贈図書の入りに伴う評価益
49 (2) 経常外費用	27,103	0	27,103	
50 資産除却・評価損	27,103	0	27,103	図書館事業(公5)・前期購入図書の評価替に伴う評価損
51 当期経常外増減額	▲ 27,103	900	▲ 28,003	
52 当期一般正味財産増減額	2,907,761	5,056,180	▲ 2,148,419	
53 一般正味財産期首残高	36,200,676	31,144,496	5,056,180	
54 一般正味財産期末残高	39,108,437	36,200,676	2,907,761	
55 II 指定正味財産増減の部				
56 使途指定特別寄附金				
57 一般正味財産への振替額	0	231,744	▲ 231,744	日本語書籍寄贈(公4)寄贈書籍購入のための寄付金
58 当期指定正味財産増減額	0	▲ 231,744	231,744	日本語書籍寄贈(公4)寄贈書籍購入のための寄付金
59 指定正味財産期首残高	399,340	631,084	▲ 231,744	
60 指定正味財産期末残高	399,340	399,340	0	
61 III 正味財産期末残高	39,507,777	36,600,016	2,907,761	

令和3年度(令和4年3月期) 正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで)

公益財団法人日本カネ協会
[単位:円]

科 目	公益目的事業				その他事業		法人会計 (管理費)	(A)	(B)	(C)	差異 (A-B)	令和4年3月期 予算	差異 (A-C)
	公1(雑費)	公2(刊行)	公3(講演会)	公4(奨励)	公5(図書館)	公益共通							
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用収益													
② 受取利息													
③ 助成金等受取収益													
④ 雑収益													
⑤ 受取寄付金													
⑥ 雑収益													
⑦ 雑収益													
⑧ 雑収益													
⑨ 雑収益													
⑩ 雑収益													
⑪ 雑収益													
⑫ 雑収益													
⑬ 雑収益													
⑭ 雑収益													
⑮ 雑収益													
⑯ 雑収益													
⑰ 雑収益													
⑱ 雑収益													
⑲ 雑収益													
⑳ 雑収益													
㉑ 雑収益													
㉒ 雑収益													
㉓ 雑収益													
㉔ 雑収益													
㉕ 雑収益													
㉖ 雑収益													
㉗ 雑収益													
㉘ 雑収益													
㉙ 雑収益													
㉚ 雑収益													
㉛ 雑収益													
㉜ 雑収益													
㉝ 雑収益													
㉞ 雑収益													
㉟ 雑収益													
㊱ 雑収益													
㊲ 雑収益													
㊳ 雑収益													
㊴ 雑収益													
㊵ 雑収益													
㊶ 雑収益													
㊷ 雑収益													
㊸ 雑収益													
㊹ 雑収益													
㊺ 雑収益													
㊻ 雑収益													
㊼ 雑収益													
㊽ 雑収益													
㊾ 雑収益													
㊿ 雑収益													
II 指定正味財産増減の部													
使途指定特別寄附金													
一般正味財産への振替額													
当期正味財産増減額													
指定正味財産増減額													
III 正味財産増減合計													

3年度通常決算	12,697,247	19,137,618	72.54%
3年度通常決算	12,697,247	19,137,618	72.54%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成 27 年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正、内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方式を採用している。

有形固定資産： 定額法

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小計	19,000,000	0	0	19,000,000
特定資産				
使途指定特別寄附金（公 2）	170,000	0	0	170,000
使途指定特別寄附金（公 4）	229,340	0	0	229,340
小計	399,340	0	0	399,340
合計	19,399,340	0	0	19,399,340

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
小計	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
特定資産				
使途指定特別寄附金(公 2)	170,000	(170,000)	(0)	(0)
使途指定特別寄附金(公 4)	229,340	(229,340)	(0)	(0)
小計	399,340	(399,340)	(0)	(0)
合計	19,399,340	(399,340)	(19,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
図書館所蔵書籍	637,830	0	637,830
敷金	1,659,240	0	1,659,240
電話加入権	74,600	0	74,600
什器備品			
ゼロックス複合機	702,000	701,999	1
合計	3,073,670	701,999	2,371,671

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおり。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
書籍刊行事業への寄附金充当額	0
日本語書籍寄贈事業の寄附金充当額	0
合計	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金は計上していない。

令和3年度（令和4年3月期）財産目録

（令和4年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 現金			0
4 預金			
5 普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金として	4,367,119
6	三井住友銀行日本橋支店<預り口>	運転資金として	22,015
7	三菱UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	8,887,117
8 振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,261,442
9 定期預金	三菱UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	3,000,000
10 現預金計			17,537,693
11 未収会費	法人会員 3社 400千円 個人会員 5名 60千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する令和3年度会費の未収金	460,000
12			
13 流動資産計			17,997,693
14 2. 固定資産			
15 基本財産			
16 定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業共用の財源として使用している。	19,000,000
17 基本財産計			19,000,000
18 特定資産			
19 使途指定特別寄附金	ゆうちょ銀行他	公益目的保有財産であり、タイ日辞典刊行支援の資産として管理している。	170,000
20 使途指定特別寄附金	ゆうちょ銀行他	公益目的保有財産であり、日本語書籍寄贈事業（公4）の資産として管理している。	229,340
21 特定資産計			399,340
22 その他固定資産			
23 図書館所蔵書籍	タイ関連書籍を中心に、図書館に所蔵する閲覧用書籍 2,116冊	公益目的保有財産であり、図書館運営事業（公5）に100%使用している。	637,830
24 敷金	三井住友銀行 内山ビル 4階	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業（公5）の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	1,659,240
25 電話加入権	NTT固定2回線	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	74,600
26 什器備品	富士ゼロックス製プリンタ複合機 DocuCenter-V C2263	共有財産であり、うち50%は公益目的事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	1
27 その他固定資産計			2,371,671
28 固定資産合計			21,771,011
29 資産合計			39,768,704
30 II 負債の部			
31 1. 流動負債			
32 預り金			
33 源泉所得税		執筆・講演謝金、役員報酬、給与に係る源泉所得税	20,927
34 社会保険料		健康保険料、厚生年金保険料	0
35 預り金計			20,927
36 前受会費	法人会員 1社 200千円 個人会員 4名 40千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する令和4年度会費	240,000
37			
38 負債合計			260,927
39 正味財産			39,507,777